

経営成績及び財政状態

1. 当第1四半期の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど、民間需要を中心に着実な回復が進みました。また、海外においては、米国やアジア諸国の景気が概ね順調に推移し、欧州各国の経済も回復が進みました。

こうした中、当社グループでは、液晶カラーテレビをはじめとする特長商品の拡充を図ると共に、液晶や太陽電池などの独自デバイスの事業拡大に取り組みました。

その結果、連結業績については、売上高が前年同期比12.6%増の6,937億円、営業利益は13.7%増の404億円、経常利益は26.0%増の405億円、四半期純利益は23.1%増の238億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は252億円、投資活動による資金の減少は159億円、財務活動の結果使用した資金は123億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ7億円減少し、2,987億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

エレクトロニクス機器

A・V・通信機器部門では、液晶カラーテレビが大型モデルを中心に好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は、前年同期比24.1%増の2,965億円となりました。

電化機器部門では、天候の影響もありエアコンが低調となりましたが、過熱水蒸気オープンなどの特長商品が堅調に推移し、売上高は、前年同期比0.2%増の577億円となりました。

情報機器部門では、パソコンの販売が減少したことから、売上高は、前年同期比5.0%減の982億円となりました。

電子部品等

L・S・I部門では、CCD・CMOSイメージャなどの主要デバイスが伸長し、売上高は、前年同期比15.1%増の331億円となりました。

液晶部門では、大型液晶カラーテレビ用の液晶パネルが伸長すると共に、モバイル機器用の液晶パネルも好調に推移し、売上高は、前年同期比10.2%増の1,360億円となりました。

その他電子部品等部門では、主力の太陽電池が好調に推移し、売上高は、前年同期比12.2%増の718億円となりました。

2. 通期の連結業績見通し

前期決算発表時（平成18年4月26日）に公表いたしました当期業績予想の修正はありません。

【ご参考】

売上高	3兆円	（前年度比 107.3%）
営業利益	1,800億円	（前年度比 110.0%）
経常利益	1,700億円	（前年度比 112.7%）
当期純利益	1,000億円	（前年度比 112.8%）

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制 など